

令和7年度入学 総合政策学部 一般選抜・前期 試験問題の出典

種別	大問番号	著者名	著作物名	書名等	版元
総合問題	資料A	宮本 太郎	第11章 若者支援の政策理念―地域密着型の社会的投資へ	宮本みち子・佐藤洋作・宮本太郎編著『アンダークラス化する若者たち―生活保障をどう立て直すか』 2021年 pp.268-270より 一部改変	明石書店
	資料B	独立行政法人労働政策研究・研修機構	早わかり グラフでみる長期労働統計	< https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/html/g0209.html >より引用 一部改変	独立行政法人労働政策研究・研修機構
	資料C	本田 由紀	『日本』ってどんな国？―国際比較データで社会が見えてくる	2021年 pp.249-252より 一部改変	筑摩書房
	資料D	内閣府	令和3年 子供の生活状況調査の分析 報告書	より 一部改変	内閣府
	資料E	日本財団	『国や社会に対する意識（6カ国調査）』報告書	第62回18歳意識調査 2024年 < https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2024/03/new_pr_20240403_03.pdf >より 一部改変	日本財団
	資料F	日本弁護士連合会	第61回人権擁護大会シンポジウム第3分科会『日本の社会保障の崩壊と再生―若者に未来を―』	第2部「若者未来サミットin青森～スウェーデンと日本（青森/東京/静岡）の若者と考える未来～」 2018年10月4日 < https://nichibenren.or.jp/library/pdf/activity/human/poverty_issue/youth_summit_hokoku.pdf >より 一部改変 ※問題に記載されている URL は入試日時点の URL。 2025.8.1 現在は https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/jfba_info/organization/data/61th_keynote_report3.pdf ※この URL は今後変更される可能性があります。	日本弁護士連合会

令和7年度 一般選抜・前期

総合政策学部

総 合 問 題 (120 分)

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 この冊子は、8 ページあります。なお、下書き用紙が2 枚あります。
- 3 試験中に問題冊子及び解答用紙の印刷不鮮明、ページの脱落などがあった場合は、手を挙げて試験監督者に知らせなさい。
- 4 解答は、必ず黒鉛筆(シャープペンシルも可)で記入し、ボールペンや万年筆などを使用してはいけません。
- 5 解答用紙には、氏名及び受験票と同じ受験番号を忘れずに記入しなさい。
- 6 解答は、必ず解答用紙の指定された箇所に記入しなさい。
- 7 下書きの必要があれば、下書き用紙を利用してかまいません。
- 8 試験終了後、問題冊子と下書き用紙は持ち帰りなさい。

資料(A)～(F)は若者の社会的格差と分断に関するものである。これらを読み、以下の設問に答えなさい。

問 1 資料(A)の下線部①について、「若い時期には社会的リスクとは無縁であるかのような外見がつけ与えられてきた」とは具体的にどのようなことか。資料(A)の内容をふまえ、120 字以内で説明しなさい。

問 2 資料(B)は各年代における非正規雇用の動向を示している。この表中(ア)に入る数字を計算しなさい。また、「新卒一括採用のワンチャンスで、一度乗った雇用のルートを変更したり引き返したりすることが困難な仕組み」のもと、資料(A)の下線部②のような状況に至った背景について、資料(B)をふまえて 150 字以内で説明しなさい。

問 3 資料(C)の

①

 から

⑤

 に入る言葉として正しい組み合わせを次の(ア)～(エ)から選びなさい。

- | | | | | |
|---------------|-----------|------|------|------|
| (ア) ① 安定成長期 | ② 高度経済成長期 | ③ 教育 | ④ 仕事 | ⑤ 家族 |
| (イ) ① 高度経済成長期 | ② 安定成長期 | ③ 家族 | ④ 仕事 | ⑤ 教育 |
| (ウ) ① 安定成長期 | ② 高度経済成長期 | ③ 家族 | ④ 教育 | ⑤ 仕事 |
| (エ) ① 高度経済成長期 | ② 安定成長期 | ③ 教育 | ④ 仕事 | ⑤ 家族 |

問 4 資料(C)の下線部は、「戦後日本型循環モデル」の図中の 3 つの矢印が経済の停滞に伴ってうまく回らなくなり、経済的な格差が拡大したことを示唆しているが、このモデルのうち「家族」と「教育」の関係においては具体的にどのような変化が起きていると考えられるか。資料(C)および資料(D)をふまえて 160 字以内で説明しなさい。

問 5 資料(E)および(F)を読み、他国と比べた日本の若者意識の特徴を 300 字以内で説明しなさい。

問 6 資料(A)～(F)の内容をすべてふまえ、日本の若者の置かれた状況と、それに対して今後どのような政策的な支援が必要だと考えられるか、400 字以内で述べなさい。

資料(A)

日本の若者の多くが社会的弱者に転落しつつある、という指摘が宮本みち子によってなされてから、20年近くが経った。この間、再チャレンジ、若者自立・挑戦プラン、地域若者サポートステーションなど、若者の支援を強めることを謳った様々なアイデアが浮上し、施策が打ち出されてきた。

(中 略)

しかし、現状では事態が大きく転換されるまでには至っていない。

冷静に考えればすぐ分かることであるが、若者期は社会的リスクに満ちている。

学校教育から就労に移行し、また生まれ育った家を離れ世帯を形成する。実は運を天に委ねるような跳躍を何度も重ねるのが若者期である。ゆえに、とくに北欧諸国では、若者が教育から就労への移行をすすめる世帯を形成することへ、雇用の制度と社会保障の両面で、幾重もの支援を張り巡らせてきた。

これに対して日本では、あたかも、教育から就労へと多くの若者が粛々とすすんでいて、若い時期^①には社会的リスクとは無縁であるかのような外見がつくりだされてきた。

このような外見が20数年前から見る間に瓦解し始めたのである。

これまで、若者の移行期のリスクを管理してきた仕組みは、なぜ急速に機能不全に陥ったのか。

(中 略)

高度成長期の日本では、多くの若者が移行期の困難を比較的うまく回避しているように見えていた。もちろん経済成長の勢いもあったが、この時期の日本の生活保障の制度がこうした外観をつくりだしていた。社会保障への給付は相対的に抑制されていたものの、都市部の大企業であれ、地方の建設業や中小零細の事業者であれ、雇用を行き渡らせる仕組みが広く機能していた。

(中 略)

ただしこのことは、逆に言えば生活保障における賃金依存が大きかった、ということである。若者のライフコースに引きつけて考えれば、新卒一括採用のワンチャンスで、一度乗った雇用のルートを変更したり引き返したりすることが困難な仕組みができあがり、さらにそこには、同じルートを前へ前へとすすむモチベーションの装置も組み込まれていた、ということになる。そしてこの仕組み^②が、今日、多くの若者を雇用から排除し、あるいは若者の間に分断を生んでいる。

(宮本太郎「第11章 若者支援の政策理念—地域密着型の社会的投資へ」宮本みち子・佐藤洋作・宮本太郎編著『アンダークラス化する若者たち—生活保障をどう立て直すか』明石書店、2021年、pp.268-270より、一部改変)

表 年齢階級、正規・非正規別雇用者数

		単位	1989 年	1999 年	2009 年	2019 年
15～24 歳	正規の職員・従業員	万人	524	412	275	277
	非正規の職員・従業員	万人	132	238	225	283
	全職員・従業員に占める非正規の職員・従業員の割合	%	20.1	36.6	45.0	(ア)
25～34 歳	正規の職員・従業員	万人	885	1051	885	799
	非正規の職員・従業員	万人	106	200	306	263
	全職員・従業員に占める非正規の職員・従業員の割合	%	10.7	16.0	25.7	24.8
35～44 歳	正規の職員・従業員	万人	933	801	930	899
	非正規の職員・従業員	万人	228	222	344	361
	全職員・従業員に占める非正規の職員・従業員の割合	%	19.6	21.7	27.0	28.7
45～54 歳	正規の職員・従業員	万人	745	907	736	931
	非正規の職員・従業員	万人	191	283	324	440
	全職員・従業員に占める非正規の職員・従業員の割合	%	20.4	23.8	30.6	32.1
55～64 歳	正規の職員・従業員	万人	327	451	493	500
	非正規の職員・従業員	万人	125	200	370	437
	全職員・従業員に占める非正規の職員・従業員の割合	%	27.7	30.7	42.9	46.6

注) 2019 年は総務省統計局「労働力調査(基本集計)」(年平均), 2009 年は同「労働力調査(詳細集計)」(年平均), 1999 年及び 1989 年は同「労働力調査特別調査」(2 月), 一部改変

(独立行政法人労働政策研究・研修機構, 「早わかり グラフでみる長期労働統計」,

< <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0209.html> > より引用, 一部改変)

資料(C)

1945 年の敗戦後、1960 年代を中心とする ① に、日本には「戦後日本型循環モデル」と私が呼ぶ独特な構造(図)ができあがり、それは 1970 年代・80 年代の ② に、日本社会において広がりと深まりを遂げました。このモデルの特徴は、教育・仕事・家族という 3 つの社会領域の間に、一方向的に資源を流し込み合う循環が強固に成立していたということにあります。

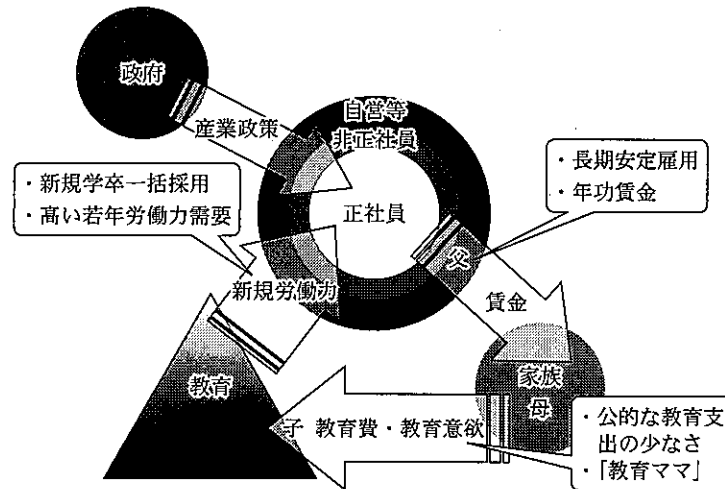


図 戦後日本型循環モデル

③ から ④ には新しい労働力が「新規学卒一括採用」という世界的にも珍しい慣行によって流し込まれ、④ からは稼ぎ手である男性を通じて ⑤ を支えるための賃金が流れ込み、家族を支える役割を担ってきた女性たちは、その賃金や高い教育意欲を、次世代である子どもの教育達成のために流し込んでいました。

この循環構造が自動運動化していたので、政府は主に仕事の世界を産業政策によって支えておけば、あとは教育や家族を支えるための公的支出をきわめて抑制することができていました。政府が責任をもって整備すべき、福祉などの政策は、企業と家族が肩代わりをするような状況があったと言えます。当時においてそれが可能だったのは、ほぼひとえに、経済がとにもかくにも成長していたことによります。

この「戦後日本型循環モデル」は一見効率的でしたが、その一方向的循環が自己目的化してしまったことにより、教育・仕事・家族というそれぞれの領域の内実は空洞化するような事態が生じていました。どういうことか、説明してみましょう。

有利な仕事に就けるように 1 点でも「学力」と学歴を上げるための「教育」、家族を支えるために会社の指示には何でも従う「仕事」。大人の男性は長時間労働、子どもは学校や塾で長時間過ごすことで、「家族」は空っぽになりながらも、より豊かで便利な生活や子どもの地位達成の実現という目標によってかろうじて維持されていました。つまり、学ぶ意味、働く意味、人を愛する意味などは形骸化したまま、人々がただ循環の維持に駆り立てられるような状況が広範に生じていたのです。男性は働き、女性は家族を支えるという、ジェンダーによる分業体制ががっちりと組み込まれていたのも、この

「戦後日本型循環モデル」の特性でした。

その意味できわめて問題含みであった「戦後日本型循環モデル」ですが、それさえ破綻してしまったのが、1990年代以降です。産業構造・人口構造・国際関係など、もう後戻りできない複数の^{すうせい}趨勢を原因とする経済の停滞により、教育・仕事・家族の間には、じゅんぐりにうまく資源が流れ込まない部分が現れ始め、いまや循環は、格差や貧困を作り出し続ける悪循環の様相を呈しています。家族の支えも、教育の支えも、仕事の支えも得ることができないまま、孤立して困窮状態に置かれている老若男女あらゆる層の人々が、目に見えるようになってきているのです。

(本田由紀『『日本』ってどんな国？—国際比較データで社会が見えてくる』筑摩書房，2021年，pp. 249-252より，一部改変)

資料(D)

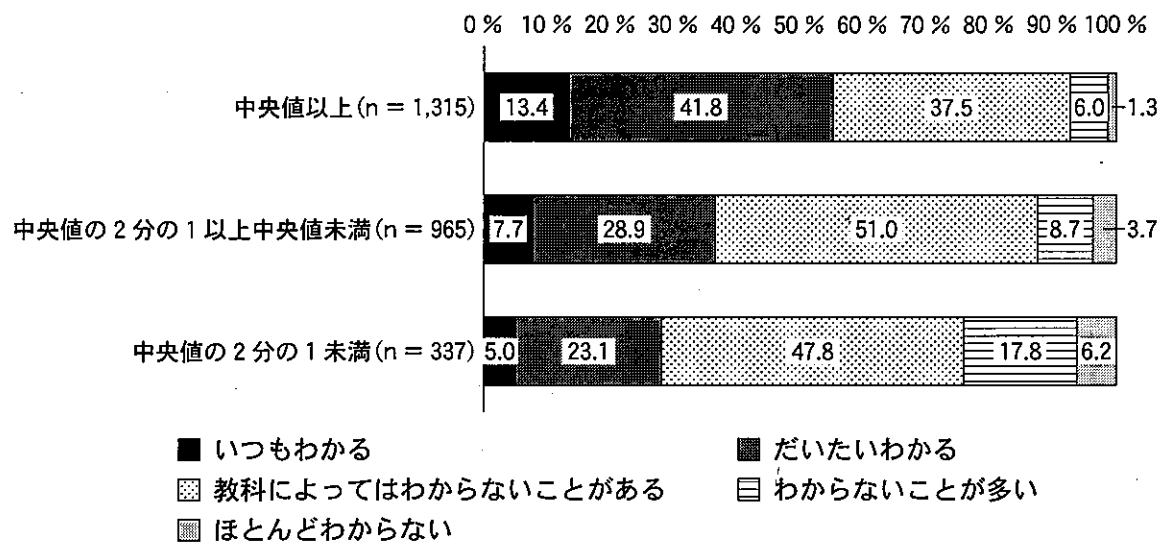


図 等価世帯収入の水準別、授業の理解状況(中学2年生による回答)

注) 中央値とは調査対象世帯の等価世帯収入(世帯の人数を考慮して比較可能とした世帯の年間収入)の中央値を言い、本調査では「中央値の2分の1未満」を「貧困層」, 「中央値の2分の1以上中央値未満」を「準貧困層」, 「中央値以上」を「その他層」としている。
(内閣府『令和3年 子供の生活状況調査の分析 報告書』より、一部改変)

資料(E)

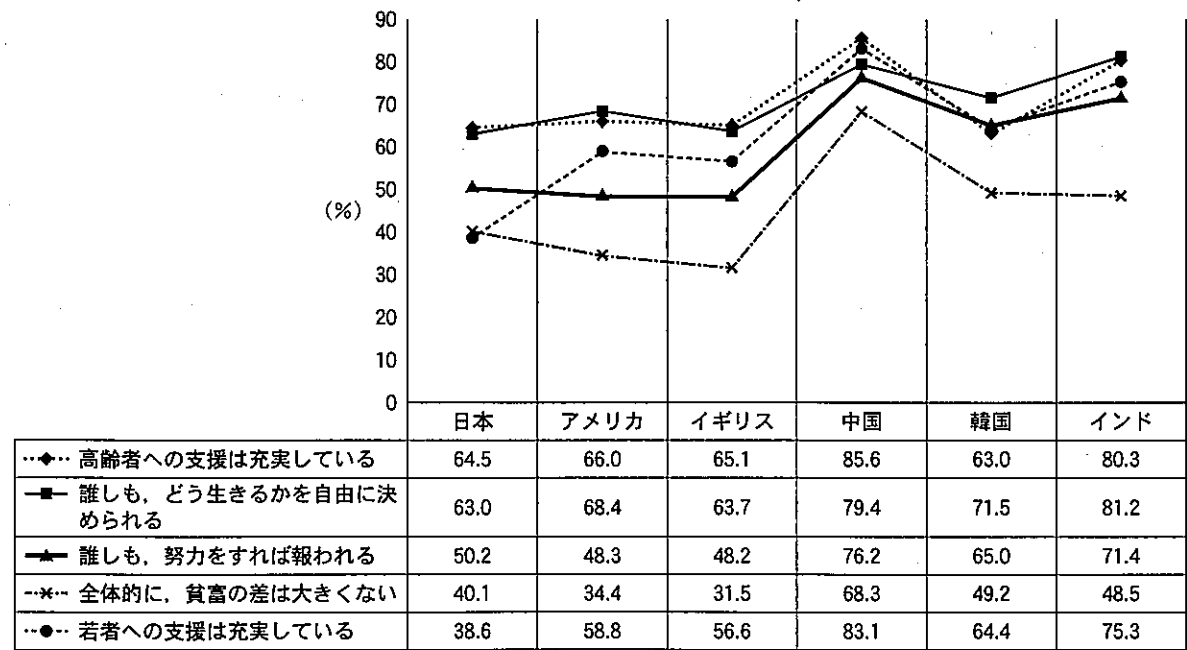


図 6カ国の18歳意識調査結果「自国について」

(日本財団 第62回18歳意識調査「『国や社会に対する意識(6カ国調査)』報告書」, 2024年,
< https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2024/03/new_pr_20240403_03.pdf > より、一部改変)

資料(F)

以下は、あるシンポジウムにおいて日本の若者とスウェーデンの若者が就活や仕事、生きづらさなどについて語り合った記録である(一部抜粋)。

日本人Aさん

(前略)やはり、日本は、新卒の一括採用で、1回しかチャンスがなくて、それで失敗してしまったらもう次がないと思ってしまうからこそ、「ああ、自分は、やりたいことがあるんだな」ということが分かっていても、結局、安定志向になってしまって。友達なども、結局やりたいことができずに、もう本当に、「とりあえず安定を目指して」「本当はやりたくないけど、仕方がないから」と言って、会社を選んだ人が多くて、そこに、やはりプレッシャーがあると思います。

(中 略)

日本人Bさん

僕自身、実は引きこもりでした。ですが、僕自身は、いじめや不登校のような体験はしておらず、大学を卒業するまで大きな挫折を味わうようなことはありませんでした。

(中 略)

「責任を持って頑張ろう」という思いで仕事をしていたのですが、その職場でパワハラを受けて、心と体を病んでしまって、もう耐えられなくなって、その仕事を辞めることになりました。ただ、パワハラというものは単なるきっかけに過ぎなかったのではないかなと、今になって思っています。といいますのも、自分がそのとき何が一番怖かったかと言うと、普通の社会人というレールから外れることということに、とても自分は恐怖を感じていたのではないかなと、今になって思うのです。実際そのレールから外れたときの絶望感というものは今も大変よく覚えていて、心が折れたときに、もう社会から転げ落ちるような感覚が非常にできていて、もう、「どこに進めばいいんだろう」「何をしたらいいんだろう」という不安感や絶望感、また、再び自分が社会の中に飛び込んで生きていくということへの恐怖感というものに、とても囚われていて、もう、そのときには、自分は引きこもることでは自分を守ることができなくなっていました。

(中 略)

スウェーデン人Cさん

高校を卒業してすぐに、自分は何を勉強したいかが少し分からなかったのです。ですから、すぐに進学して勉強する代わりに、1年間、仕事をすることにしました。そうすると、働く経験もできるし、自分は何を勉強したいかという、考える時間もできるから、いいと思っています。ですから、現在、仕事をしながら、どのような大学に進学をしたいか考えているところです。スウェーデンでは、私のように大学進学前に働くことは珍しいことではなくて、逆に、その方が多いというか、普通のことです。ですから、高卒後すぐに進学をしないことになるわけですがけれども、この選択によって、後のち、私の人生での成功に影響してくるというようなことは、全く心配していません。

(中 略)

スウェーデン人Dさん

高校を卒業してすぐに働くことで、その道で続けていって成功することもできるし、あるいは、大学で勉強して、それで成功することもできるし。1回勉強して、仕事を始めて、そこで気が変わったら、また勉強して仕事を変えることもできるし。また、私たちのように、市民団体を運営する形で、その活動が評価されて、そこから社会の中に進むこともできます。

(中 略)

日本人Bさん

今この瞬間も、先ほど話題になったような自己責任論や、レールから外れた絶望感に苦しんでいる若者がいるということを、まずは皆さんに知っていただけたらと思います。

そのような若者を支えるためには、やり直しができる、試行錯誤ができる、そのような仕組みや保障が必要なのだというのを、私は感じています。具体的に、どのような仕掛けが必要なのかということは、自分自身が体験したところから言いますと、「自分が自分であっていい」という、そのようなものを、同じような仲間から求められながら、認められながら、実感できる、そのような自尊心の回復のための居場所が必要だということ。それに付随して、実際に働きながら、学びながら、「自分は、何ができて、何ができないのか」、そのような試行錯誤ができる場所と時間、そのようなものが必要だと思っています。また、それらを行うためには、そのような若者を支えるための経済的な支援というものも必要だと感じています。

(日本弁護士連合会 「第61回人権擁護大会シンポジウム第3分科会『日本の社会保障の崩壊と再生—若者に未来を—』第2部「若者未来サミット in 青森～スウェーデンと日本(青森/東京/静岡)の若者と考える未来～」, 2018年10月4日, <https://www.nichibenren.or.jp/library/pdf/activity/human/poverty_issue/youth_summit_hokoku.pdf>より, 一部改変)